

井上 博
いのうえ ひろむ



阪南大学学長

阪南大学国外研究員としてロンドン・サウスバンク大学客員教授に就任。

2011年4月から2013年3月まで阪南大学流通学部長。

専門は国際経済学で、主にアメリカ経済と多国籍企業を研究。日本国際経済学会に所属し、2014年10月から同学会理事。ほかに日本流通学会、多国籍企業学会、経済理論学会に所属している。

阪南大学の井上博学長は、2015年4月に就任した。井上学長は1961年生まれ。1985年立命館大学経済学部経済学科卒業、1988年京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、1991年同大学大学院同研究科博士後期課程単位取得満期退学。

1991年福島大学経済学部助教授就任。2003年から阪南大学流通学部教授兼大学院企業情報研究科教授。2009年4月から1年間、

主要業績は編著『アメリカ経済の新展開』（同文館）、監訳、G・イエツトギリエス著『多国籍企業と国際生産』（同文館）など多数。

井上学長は、実学重視の教育により、即戦力として社会で活躍できる人材の育成を推進している。そのため、学生による主体的、能動的学習であるアクティブ・ラーニングをすべての授業で採用できるよう、授業改善に取り組んでいる。また、教職員との対話を重視し、新たなニーズに対応する大学改革を進めている。

長澤 忠徳
ながさわ ただのり



武蔵野美術大学学長

専門分野はデザインプロデュース、デザイン評論、デザイン教育、デザイン戦略立案など。地域活性化やまちづくりなどのプロデュースも手掛けている。主な著書は『インタンジブル・イラ』（サイマル出版）、『新版現代デザイン事典』（平凡社）、『広報紙面デザイン技法講座』（日本広報協会）など。

本校は、2012年に文部科学省「グローバル人材育成推進事業（現・スーパーグローバル大学等事業——経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）」に採択されたことを受け、芸術系大学のモデルとなるべく、日本の芸術文化やデザイン、作品について自らの言葉で海外に向け発信できる人材育成を積極的に行っている。

甲田洋二前学長の任期満了に伴い、4月1日付で長澤忠徳教授が学長に就任した。

長澤新学長は1953年富山県生まれ。1978年本学造形学部基礎デザイン学科卒業後、渡英。ロイヤル・カレッジ・オブ・アート大学院修士課程を修了。1981年帰国後、事務所を開設。1999年本学造形学部デザイン情報学科教授に就任後、国際部長、学長補佐、企画部長、評議員などを歴任し、現在に至る。

新学長も、自らの経験を生かして、国際交流の推進や海外提携大学でのワークショップなどに精力的に取り組む考えである。

野尻 俊明 のじり としあき



流通経済大学学長

流通経済大学は、前学長の任期満了に伴い4月1日付で野尻俊明法学部教授が第6代学長に就任した。新学長は、第4代学長（2002年11月～2008年11月）も務めていたので、2度目の就任になる。

1950年生まれで栃木県出身。1973年に流通経済大学経済学部卒業、1979年に日本大学大学院法学研究科博士後期課程を修了した。専攻は経済法、物流関係法で日本経済法学会、日本物流学会などに所属。

1979年から10年間、㈱日通総合研究所の研究員として勤務した後、1989年に母校流通経済大学社会学部助教となり、1994年教授に昇格。その後法学部に移籍。この間、1995年から法人理事、2013年から専務理事を歴任した。

また、産業の実情と法制に詳しい経済法学者として、国土交通省「交通政策審議会」、金融庁「自動車損害賠償保険審議会」など、国および地方公共団体の多くの委員に就任。2002年からは「東京新大学野球連盟」会長も務めている。

主な著書は『規制改革と競争政策』『流通関係法（いずれも白桃書房刊）』『貨物自動車政策の変遷』（流通経済大学出版会刊）など。

新学長は、創設の理念の一つである産学協調型大学にふさわしい経歴を有し、校友学長として、50周年を迎えた流通経済大学の今後の舵取り役が大いに期待される。

清水 正之 しみず まさゆき



聖学院大学学長

姜尚中前学長を継ぎ、4月1日付で学長に就任した。

1947年横浜市生まれ。1971年東京大学文学部倫理学科卒業、1974年同大学院人文科学研究科修士課程修了、1977年同博士課程単位取得退学。

1983年三重大学文学部助教就任、1990年三重大学文学部教授。1995年東京理科大学工学部教授。2008年聖学院大学文学部教授就任。この間、放送大学客員教授（2007～2013）。博

士（人文科学）、日本倫理学会評議員。聖学院大学では人文学部長、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科長、副学長。専門は倫理学・日本倫理思想史。倫理学的営みの豊富化のために、前近代の思想と近代の哲学倫理学とを思想的連関のなかで把握することをめざしている。単著『日本思想全史』（ちくま新書）、『国学の他者像——誠実と虚偽』（ベリカン社）、共編著『甦る和辻哲郎』（ナカニシヤ）。共著『岩波講座「日本の思想」』第四巻。共訳『徳川イデオロギー』（ベリカン社）など。

プロテスタント・キリスト教による人格教育を基本理念とする聖学院大学の伝統を引き継ぐとともに、普遍的理念に関わる学問研究教育を維持しつつ、地域や社会の実践的な現場感覚を身に付けた新たな時代の「良き隣人」たることを教育目標の一つに掲げている。入学前の準備教育から卒業、そして卒業後の自主的な生涯学習の姿勢まで、一貫した教育をめざして改革を進めていく。

川名 明夫



拓殖大学学長

高橋敏夫前学長の後任として、4月1日付で拓殖大学学長、拓殖大学大学院長に就任した。

川名新学長は1946年東京都生まれ。東京大学工学部を卒業後、東京大学大学院工学系研究科に入學、1971年に同工学系研究科修士課程を修了。工学博士（東京大学）。

1971年、日本電信電話公社（現NTT）に入社。英国サザンブロン大学客員研究員、NTT基礎研究所「川名研究グループ」リーダーな

どを経て、1999年から拓殖大学教授。工学研究科委員長、工学部長を歴任し、2011年に副学長に就任した。

専門は幅広く、NTTの研究所では光ファイバーに関する基礎研究に従事し、その後はバイオエレクトロニクスに関する先駆的な研究を進めてきた。主な著書に『Nanofabrication and Biosystem』（共著）、『Neural Circuits and Networks』（共著）、『システムとしての脳』（共著）、『電子物性・材料の事典』（共編）などがある。拓殖大学は本年3月に「拓殖大学ルネサンス事業」の中核となる文京キャンパスの整備事業が終了した。その後、創立120周年にあたる2020年に向かって「拓殖大学教育ルネサンス 2020プロジェクト」を組織し、全学的な教育改革のスタートを切ったところである。プロジェクトの実現に新学長の手腕が期待される。

安村 仁志



中京大学学長

北川薫前学長の任期満了に伴い、4月1日付で第八代学長に就任した。任期は2019年3月31日までの4年間。

安村学長は1947年京都市生まれ。1974年大阪外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了、中京大学教養部講師に着任。助教授、教授、教養部長、社会科学研究所長、図書館長を歴任し、2010年から副学長を務めた。国際教養学部教授。専攻はロシア正教会史、東方正教会神学。ロシア文学会、トルストイ協

会、スラヴ東欧学会などに所属。「ロシア世界」（共著、世界思想社）、『正教における《聖伝》について』（中京大学教養論叢19）、『宣教師ニコライの全日記』（共訳、教文館、2007年度日本翻訳出版文化賞受賞）など著書・論文多数。

「学生との人格的交わりを大切にしたい」をモットーに大学教員を続けてきたので、学長就任に当たり「大学は、この先の時代を創りあげていく学生が主人公」と方針を明快に示した。

「何をするか（What to do）」「どのように進めるか（How to do）」「どのように力を合わせていくか（With whom to do）」を見極め、教員・学生・職員がそれぞれの立場で「ベストを尽くす（Do our best）」学び舎でありたい、学生には講義に耳を傾け、ゼミに積極的に参加し、自ら考え、行動する。能動的な学生生活を送ってほしい、大学はそれを全面的にサポートする、としている。

鎌田 薫 早稲田大学総長・本連盟副会長。'75早稲田大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。民法専攻。教育再生実行会議座長。著書『民法ノート・物権法①』ほか。

赤井益久 國學院大學学長。'83國學院大學大学院文学研究科博士課程修了。中国文学・中国文学史専攻。副学長などを経て現職。主著『中唐文人の文芸及其世界』ほか。

湊 晶子 広島女学院大学学長。東京女子大学文学部卒。フルブライト奨学生としてホイーソン大学大学院に留学。'10瑞宝中綬章受章。東京女子大学学長を経て、'14より現職。

清水 潔 皇學館大学学長。'73皇學館大学大学院文学研究科修了。博士(法律学)。同大神道研究所所長、史料編纂所所長、学生部長、文学部長を経て、'11より現職。

棟方信彦 松山東雲女子大学学長。'72同志社大学文学部卒。'84慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程修了。熊本県立大学准教授、教授を経て、'12より現職。

榎 裕之 豊田工業大学学長。'73東京大学博士課程(電子工学)修了。'05学士院賞、'08文

化功労者。東京大学教授、豊田工業大学副学長を経て、'10より現職。

芹澤 剛 園田学園女子大学人間教育学部教授。'90関西学院大学大学院文学研究科博士後期課程修了。園田学園女子大学専任講師、准教授を経て、'10より現職。

岡田 努 金沢大学人間社会学域人文学類教授。'91東京都立大学人文科学研究科博士課程単位取得満期退学。新潟大学、立教大学助教を経て、'08より現職。

小幡富志男 上智大学学生局長。'80上智大学文学部社会科学科卒。

阿藤正道 専修大学商学部教授。'86名古屋大学大学院理学研究科化学専攻博士課程後期単位取得、地学博士。'10より専修大学学生部長。

西村公雄 同志社女子大学学生部長、生活科学部教授。'83京都大学大学院農学研究科博士課程単位取得満期退学。農学博士。専門は食品加工学、食品科学。'13より現職。

長岡 功 順天堂大学医学部教授。'83順天堂大学大学院医学研究科博士課程修了。博士(医

学)。'08、'14同大学学生部長。'15学生部相談役。生体防衛学専攻。

松本 顕 順天堂大学医学部准教授。山口大学大学院理学研究科修士課程修了。博士(理学)。生物学専攻。'09より現職。'14、'15学生寮寮監。

大澤貫寿 学校法人東京農業大学理事長。東京農業大学農学部卒。カリフォルニア大学バークレー校博士研究員、東京農業大学教授などを経て、'04より同大学学長。'11より現職。

松本亮三 東海大学観光学部学長。本連盟教育研究委員会委員長。'77東京大学大学院社会学研究科博士課程中退。専門は観光人類学、文明学、アメリカ大陸の先史学。

大和直樹 帝京大学教育学部准教授。'97東京大学大学院教育学研究科博士課程中退。専門は教育社会学。東京大学総合教育研究センター研究科助教などをを経て、'14より現職。

安藏伸治 明治大学付属明治高等学校・中学校校長。明治大学政治経済学部教授。'85南カリフォルニア大学大学院社会学研究科博士課程修了(P.h.D.)。人口学専攻。

荻原哲哉 愛知県教育委員会高等学校教育課長。

服部俊之 愛知県立旭丘高等学校教頭。'87愛知教育大学大学院教育学研究科修士課程修了。理科教育専攻。県立学校教諭、教務主任を経て、'09より現職。

高須勝行 名城大学附属高等学校長。'76東京教育大学文学部哲学科卒。愛知県立高校を定年退職後、'13より現職。

丹下容子 愛知県立岩倉総合高等学校長。'80名古屋大学文学部卒。'01同大学院文学研究科博士課程満期退学。言語学専攻。'14より現職。

佐藤元彦 愛知大学理事長・学長。'89広島大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。国際開発論。愛知大学経済学部教授、学部長を経て、'80より現職。

近藤武夫 東京大学先端科学技術研究センター准教授。博士（心理学）。広島大学教育学部助教、米ワシントン大学計算機科学工学部客員研究員を経て現職。

中山 映 上智大学学事局グローバル教育推

進室チームリーダー。本連盟国際連携委員会委員。上智大学外国語学部卒。在パナマ大使館などを経て、上智大学入職。'11より現職。

田平陽子 久留米大学医学部解剖学講座助教。'12久留米大学大学院医学研究科博士課程修了。博士（医学）。理学療法士。専門学校教員を経て、'12より現職。

吉田修作 福岡女学院大学教授。慶應義塾大学大学院博士課程修了。文学博士。日本古代文学専攻。'14まで福岡女学院大学文学部部長。主著『古代文学表現論』など。

平澤典男 青山学院大学地球社会共生学部長。'78一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学専攻。青山学院大学経済学部長、副学長を経て、'15より現職。

岡山寧子 同志社女子大学看護学部長。'77聖路加看護大学（現聖路加国際大学）卒。医学博士。京都府立医科大学医学部看護学科教授を経て、'15より現職。専門は高齢者看護学。

服部圭郎 明治学院大学経済学部経済学科教授。'88東京大学工学部卒、'96カリフォルニア大学バークレイ校環境デザイン学部大学院卒。

専門は都市計画など。

境 新一 成城大学経済学部教授。'97横浜国立大学大学院博士課程後期修了。経営学専攻。'07より現職。主著『現代企業論』『アグリ・ベンチャー』ほか。

泉 正樹 東北学院大学経済学部准教授。'07東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学専攻。東北学院大学災害ボランティアステーション所員。

菊永英里 青山学院大学文学部英米文学科卒。ピアスの紛失をきっかけにロック式ピアスキャッチを開発。特許を取得し、'07に会社を設立。'08の発売以来20万バアを売り上げる。'14には第13回女性起業家大賞グロース部門奨励賞を受賞。二人のお子さまを育てながら岡山と東京のオフィスで活躍中。

山岡三子 フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士（社会デザイン学）。名古屋短期大学客員教授。

〈お断り〉 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き

平成27年
3月・4月

● 3月1日

大学トップマネジメントフォーラム2015「社会の要請にこたえて進化する大学の教育と人材育成」にパネリストとして出席

● 3月12日

平成28年度私立大学関係政府予算に向け関係国會議員に要望

政府の経済財政諮問会議において検討される「経済再生と財政健全化を両立する計画」の策定に当たり、私立大学が有する公の性質および高等教育において果たす重要な役割に鑑み、その自主性と多様性を担保しつつ、各私立大学が取り組む大学改革に対して一層の支援の拡充に向けた計画となるよう、特に以下の事項を強く要望しました。

- 1 私立大学に健全な発展と基盤的経費の確実な措置・拡充
- 2 学生の生命を守るための安心・安全な教育研究環境の実現

平成27年春の叙勲

(連盟事業関係者)

瑞宝重光章

松尾 友矩 (東洋大学名誉教授・元学長)

瑞宝中綬章

伊藤 進 (明治大学名誉教授)

別府 恵子 (神戸女学院大学名誉教授・元松山東雲女子大学学長)

村上陽一郎 (東洋英和女学院大学名誉教授・元学長)

渡部 昇一 (上智大学名誉教授)

開催報告

● 平成27年3月5日(木)・6日(金)

平成26年度「学生支援研究会」開催

私大連盟学生委員会では、「社会変化と学生支援」ネット社会の拡大の中で」をテーマに掲げ、京都東急ホテル(京都市)にて、平成26年度学生支援研究会を開催しました。

学生を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、ネット社会の存在は、その変化を語るうえで欠かすことができません。ネット社会

のデメリットをいかにメリットに転換しながら、新時代を生きる学生を支援すべきか、その方途について、五つの分野(1…学生実態と学生支援の視点、2…キャリア形成・就職活動支援の視点、3…経済支援の視点、4…課外活動支援の視点、5…学生相談の視点)から検討・共有すべく開催し、45の加盟大学より96人の教職員が参加しました。1日目は五つの分野からの問題提起発表の後、11のグループに分かれてグループ討議を行いました。2日目は午前中にグループ討議を行った後、各グループでの討議内容を全体共有しました。

● 平成27年3月11日(水)

「国の補助金等に関する説明会(第二回)」開催

都市センターホテルにおいて「国の補助金等に関する説明会(第

2回)」を開催しました。

当日は、94の加盟大学から254人の教職員の参加がありました。この説明会では、全体会場において「平成27年度私立大学関係政府予算案」および「平成27年度国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進に関する政府予算案」について、文部科学省担当者による報告・説明を受け、理解を深めました。

その後、個別質問を希望する加盟大学に向けて質問ブースを設けました。多数の参加者の質問に対し、文部科学省担当者による詳細な説明や質疑応答が行われました。



質問ブースで質疑応答をする加盟大学参加者と文部科学省担当者

座談会 「戦後70年、私大の歴史を振り返る (仮題)」

特集 「大学のユニバーサル化、何が変わったか (仮題)」

小特集 「日本全体に活力を生み出す私立大学の地方創生 (仮題)」

表紙・大学点描 京都産業大学 だいがくのたから 和光大学

クロースアップインタビュー：

「茂木友三郎さん (キッコーマン株式会社取締役名誉会長)」

編集後記

新入生への大学のサポートのうち、特に対人関係のサポートを「トモダチ作り」として金沢大学の岡田先生とほか4大学から寄稿いただいた。

各大学からは宿泊セミナーやキャンパス、教育寮での共同生活、特定の先輩との交友関係の構築など、さまざまな事例が寄せられた。

内容については、順天堂大学の事例にあるとおり、①共通の目標や課題達成の過程で自然に人間関係を築くしくみであること ②学生の自主性を尊重すること ③新入生同士だけでなく、教職員・先輩も含めた交流の中で培っていくことの3つに集約されるようである。

大学として学生の交友関係をサポートし続けるのは、好ましいことではない。しかしながら初期においては、手を添えて温かく見守る場を提供することは必要なのではないか。その取り組みを通して、新入生の成長だけではなく、上級生・教職員も成長する機会を得るからである。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・神戸女学院大学図書館課長補佐 宇高 泰輔)

「高大接続改革実行プラン」は、今のところは大きな方向性が示された状態であり、個別の議論はこれからであったり、現在進行形であるため、具体策の最終形が見えてくるのはもう少し先のことになると思われる。

しかし、今回の「プラン」が画期的なのは、行うべき改革を、期限を決めて実施しようとし、また、高校教育・大学入試・大学教育を個別に改革するのではなく、有機的に連携しながら、一体のものとして議論しようとするところにあると考える。これまでは無かった手法である。

ただ、改革の影響を最も受けるのは、これから高等学校や大学へ進む子どもたちである。やってみたいけれどもうまくいかなかったからもう一度、などやり直しが許される類いのものではないことを、関係者はまず念頭に置かなければならない。

設置形態を問わず、全ての大学が当事者となる改革である。大改革はこれが最後と言えるよう、私立大学も将来を見据えて総力を挙げて取り組むべきであろう。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・上智大学学術情報局長 大日方 聖信)

特集を拝読して、生まれ育った町、家族や親しい友人たちと遠く離れて一人で生活した大学1年生の頃の記憶が甦った。ぼっちを経験したのは入学までの半月間だけだったが、家族や友達がいることのありがたさを強く実感したものである。

大学でトモダチ作り支援？と後ろ向きに思われる方もいるだろう。しかし、大学で得られる友人は生涯につながるもの。SNSが普及し、リアルなコミュニケーションに積極的ではない世代にとつては、必要な場なのかもしれない。

菊永英里さんへのインタビューは、「どうして、そんなに主体性が高いのですか？」と、思わず質問してしまうくらい、自らの意志で考え、行動されたエピソードで溢れていた。いかにして学生の主体的な学びを実現させるかが教育関係者の関心事である今日、ぜひ一読いただきたい。

さて、リニューアル第1号の誌面はいかがだったでしょうか。これまでよりも、よりわかりやすく、より読みやすくを心がけて編集した本誌が、たくさんの方々にお読みいただけたら、このうえない幸せである。(日本私立大学連盟事務局 春名 貴明)

[illegible]

第64卷362号（通卷376号）
平成27年5月20日発行

小大	林直	穀	(法政大学社会学部教授)
大日	川雄	弘	(上智大学術情報局長)
日方	井上	幸	(関西大学広報課長)
簡矢	井高	輔	(関西大学大学院センター入試課長補佐)
宇高	高野	和	(慶應義塾大学図書課長補佐)
高兼	高見	聖	(明治大学文学部教授)
兼木	高村	雄	(南山大学理工学部教授)
片岡	岡達	彦	(日本大学芸術学部教授)
澤木	岡澤	剛	(立教大学図書館学資料課)
佐佐	平	ひ	(立命館大学総務部広報課長)
春藤	名貴	明	(園田学園女子大学人間教育学部教授)
春藤	藤	大	(早稲田大学広報室副長)
	藤	大	(日本私立大学連盟事務局)
	藤	大	(日本私立大学連盟事務局)

